≪学 界 展 望≫

アルゼンチン経済

大 原 美 範

アルゼンチン経済の研究書は従来ごく少なく，「７０年代日本における発展途上地域研究 ― 地域編，ラテン・アメリカ，ラプラタ３国（「アジア経済」第１９巻第１・２号，１９７８年２月），今井圭子執筆」においても，イギリス経済史の研究者がイギリスの金融的植民地といわれたアルゼンチンに言及したものが若干記録されるにとどまった。しかし１９７０年代半ばから急増しており，本稿では１９８０年代初めにかけて発表された以下の著書，論文をとりあげる。

① 中川隆進，アルゼンチン経済の旅，東洋経済新報社，１９７６年。

② 小林志郎「アルゼンチンにおける新経済モデルの展開と労働対策」，西向嘉昭編，ラテン・アメリカと国際関係，晃洋書房，１９８０年。

③ 小林志郎「超インフレとアルゼンチン経済 ― 年率４００％のハイパー・インフレからの脱却をめざして ― 」（上）世界経済評論１９８０年１０月，（下）同１２月。

④ 今井圭子「アルゼンチンの移民に関する一考察 ― １９世紀中葉から第１次大戦前まで ― 」アジア経済，第１２巻第１１号，１９７１年１１月。

⑤ 今井圭子「アルゼンチンにおける鉄道業の展開 ― １８５０年代から第１次世界大戦前までを対象として ― 」岡部広治編，ラテン・アメリカ経済発展論，アジア経済研究所，１９７２年。

⑥ 今井圭子「アルゼンチンの土地所有制度に関する覚え書 ― 独立以降第１次大戦前までの官有地分割政策をめぐって ― 」西川大二郎編，ラテン・アメリカの農業構造，アジア経済研究所，１９７４年。

⑦ 今井圭子「アルゼンチンの鉄道国有化 ― ポンド処理との関連において― 」アジア経済，第１６巻第２号，１９７５年２月（Ⅰ），第１６巻第３号，１９７５年３月（Ⅱ）。

⑧ 今井圭子「アルゼンチンにおける経済政策の展開 ― １９７６年軍事クーデターを契機とする政策転換 ― 」アジア経済，第１８巻第１０号，１９７７年１０月。

⑨ 今井圭子，年次経済報告 ― アルゼンチン ― １９７８年，アジア経済研究所，１９７９年３月。

⑩ 今井圭子，年次経済報告 ― アルゼンチン ― １９７９年，アジア経済研究所，１９８０年３月。

⑪ 今井圭子，年次経済報告 ― アルゼンチン ― １９８０年，アジア経済研究所，１９８１年３月。

⑫ 大原美範，石井一生，小林志郎，今井圭子著，アルゼンチン ― その国土と市場 ― ，科学新聞社，１９７９年。

①はアルゼンチン経済の実態を３年間の現地での経験に基いて詳述した書物である。著者はアルゼンチン経済について，その潜在力を高く評価するとともにその将来に大きな期待をかけている。

アルゼンチンは過去においてめざましい発展をとげ，１９３０年代に「世界の穀倉」として，また「世界有数の先進国」としてその繁栄を誇ったが，その後長期にわたる停滞に陥り，第２次世界大戦後の経済政策面での失敗や相次ぐ政治不安定から今なおその停滞から抜け出せないでいる。アルゼンチンが豊かで広大な国土，恵まれた資源，国民の高い教養水準など一層の発展の条件を十分に備えているにもかかわらず，長期間こうした停滞に甘んじているのは何とも不思議である。発展のための条件を具備しているにもかかわらず，国民が方向喪失感を抱くに至った原因はどこにあるか，を考えながらこの書物を書いたと著者は述べている。軍事政権下のアルゼンチンは新しい歴史の始まりであり，新生アルゼンチンが成長を加速し，国民生活の水準を高め，持てる資源を世界経済の発展に一層寄与させることは十分可能である，とみ，１９８０年代はブラジルにかわってアルゼンチンの時代になる，と期待をかける。

「1. アルゼンチンの豊かさと停滞」で，アルゼンチンの強味はその土地が非常に農牧業に適していることにあるとし，その未利用地をも含めて近代的な農業経営が行われれば，そこに無限の可能性がある，とする。工業については，戦後めざましい発展をとげ，技術的にも高度の近代工業を定着させたにもかか

わらず，なお経済全体をリードするには至っていない，とみる。

「3. アルゼンチン気質と経済」ではアルゼンチン経済が低滞を続ける重要なファクターとしての国民性を論ずる。

「4. マクロにみたアルゼンチン経済」では，アルゼンチン経済の特色を論じ，工業の現状，貿易と外国投資，インフレについて述べる。

「5. パンパの農牧業」では著者が最も重要視する農牧業について分析している。アルゼンチンは輸出の大部分を農牧産品に依存しており，基本的には農業立国である。工業化を進める必要が強調されるが，それに必要な資本財を輸入するには外貨が必要であり，国際収支の悪化は資本財の輸入を困難にする。従ってアルゼンチンにとって現在最も重要なことは農牧業依存政策の徹底であるとする。農業生産は巨大な可能性をもつにもかかわらずそれを十分に発揮していない。アルゼンチンは世界の食糧供給国として屈指の国であり，この面でアルゼンチンは世界に果すべき責任が大きい，と考える。

本書はアルゼンチン経済の発展の可能性を検討し，これまでの停滞の原因を分析しており，アルゼンチン経済についてまとめられた書物として数少ないものの1つである。特に著者はアルゼンチン経済のもつ潜在力をきわめて高く評価し，１９８０年代はアルゼンチンの時代とまで期待をかける。アルゼンチンのもつ国土資源の価値を検討，特にパンパ地域の農業の可能性を評価するところに本書の特色を見ることができる。しかし国土のもつ可能性を現実のものにすることが果して可能なのか，ということになると本書の説明は必ずしも読者を納得させるものではない。資源は豊かであってもその開発を妨げる条件はあまりにも大きいのであって，１９７６年からの軍事政権が１９８０年代をアルゼンチンの時代とする転機になるかどうかは依然として可能性にとどまるようにみえる。また農牧業依存政策の徹底がアルゼンチンの経済成長につながるかどうかも他の諸側面をも考えて検討を要する問題であろう。

②③は小林志郎氏執筆の論文で，いずれも現軍事政権の経済政策をとりあげ，ペロニズムの克服が可能かどうかに焦点を当てながら論を進めている。

②は１９４０年代からのアルゼンチンの政治，経済，社会の各分野に大きな影響を及ぼしたペロニズムを克服し，新しい行動様式を樹立しようとする現軍事政権の諸政策のうち特に経済政策に焦点をしぼり，新しい経済モデルの内容

とその目標，およびそれらを達成するための政治的環境整備の役割をもつ労働対策を論ずる。「第１」では新経済モデルの基本的特質，「第２」では新政権の経済政策，「第３」では労働対策と賃金管理政策，「第４」では労働組合運動の歴史的発展過程を詳述する。

新経済モデルは，従来の国家管理型経済パターンから脱却し，市場における自由競争を前提として，需要と供給があらゆる価格を決定するような「市場経済メカニズム」を導入し，さらに外国の商品，資本に対しても開放的パターンをとるというものである。次いで新経済モデルに基く経済政策の骨子が述べられるが，そのなかで経済政策遂行の前段階としての労働対策に言及している。新経済政策の発表と前後してストライキ禁止令が出され，主要労組リーダーならびに左翼政治家を逮捕投獄し，きびしい労組への干渉を開始した。これまで政治的圧力集団化し，政府の経済政策の遂行を妨害する労働組合活動の一掃はオス経済相の経済政策遂行のための政治的，社会的環境整備という面で重要な意味をもつものである。新たに実施しようとする経済政策を正常に機能させるための前提条件として，労働組合活動を禁止し，給与水準を政府のコントロール下に置いたことは経済政策遂行上特筆すべき事実とみている。

以上の観点から現軍事政権の各種政策の成否は１９４０年代から形成されたペロニズムの影響力をどの程度まで払拭できるか，ゆかかっているとし，「第２」に「ペロン主義の基本構想」の項を設け，「第４」では「労働組合運動の歴史的推移」を説明し，「第３」において，「労働対策と賃金管理政策の困難性」を論ずる。軍事政権はインフレ率を下回る賃金水準の維持と生産性の上昇を上回らない賃金引上げをねらいとし，１９７７年半ば頃まで政府の賃金コントロールはこれらの目的を達成してきた。しかし経済の他の分野は自由競争原理が機能しているなかで賃金だけを政府の管理下においたので，賃金管理政策に混乱を生じ，労働紛争を発生させた。これはペロニスタ政権の温床となっていた「職業組合法」の修正を実現させた上で新たな労働組織との関係を築くという努力を怠り，いたずらに組合活動を禁止してきた結果である。これは同政権が目標としている新しい経済パターン実現の前に，政治と経済の接点である労働関係を新たに確立することの困難性が１つのボトルネックとして厳然として存在することを示している，と論ずる。

ペロニスタ政権のもとで労働組合の勢力が強大化し，アルゼンチンの経済発

展に重大な問題となっていることから，経済政策の遂行に当って政治的社会的環境として無視できない労働問題をとりあげ，現政権の対応を論じたことの意味は大きい。本論文「第４」の最後に「職業組合法の修正に向けて」の項を設け，問題の核心を明かにしている。ペロニスタ政権のあとにあらわれた現政権の課題を論ずる内容はきわめて充実したものであるが，論文構成にぼもう一工夫してほしかった。

③は１９７０年代半ばのアルゼンチンにみられた年率４００％にものぼる超インフレについてその原因を分析し，抑制策と効果を論じている。

「第１」は１９７３年５月以来のペロニスタ政権初期，ヘルバルト経済相の経済政策を述べ，ハイパー・インフレ突入の背景として，労働寄りの賃金政策による賃金引上げ圧力の増加，最高価格制度の導入による価格メカニズムの崩壊，国内産業優遇政策による国際競争力の低下とコスト・インフレの発生，膨大な経済社会復興３カ年計画による財政インフレの発生，現実から遊離した金融・為替政策によるヤミ金融の発生と通貨管理の不能化の諸要因をあげる。

「第２」は１９７４年７月ペロン大統領の死去，１０月のヘルバルト経済相辞任後の政治的混乱と経済政策の矛盾が激化する過程を述べる。大幅な賃上げと財政赤字の拡大によるインフレの悪性化，国際収支危機の一方でヤミ決済，密貿易の横行，為替の大幅切下げと公共料金の引上げによるハイパー・インフレへの突入，ヤミドル取引の横行と短期外資の流入増加，労組の政治勢力化と度重なる経済相の更迭について論じている。

「第３」で１９７６年３月のクーデターによって成立した軍事政権の自由主義経済モデルによるインフレ克服策を述べる。しかしアルゼンチン経済は農牧業の比重が大きく，工業部門の発達が不十分であるので，多くの工業部門で独占的あるいは寡占的である。従って急激な自由競争原理の導入は逆にインフレを招来するとの考え方もあることを指摘し，軍事政権はその政策遂行に当たり，政策の最終目標が現実とバランスを保持するよう「漸進主義」方針で臨むことになったという。この方針のもとでインフレ抑制を第１のねらいとする新経済政策が実施された。しかし消費者物価上昇率は１９７７年になっても当初は３００％台にあり，４月頃から低下したとはいえその後も１００％台を続けており，インフレ抑制策に限度があることが明かになった。この種のインフレ抑

制策の問題として，賃金抑制政策の限界，管理価格政策の復活と国際競争の導入，関税引下げ効果の限界，根強いインフレ心理と投資対象の変化，金利インフレを招来した財政・金融システムの改革，通貨インフレをもたらした国際収支の好転，為替の実質的切上げとインフレの鎮静化について論じ，インフレをかろうじて抑制する効果をもったにしても，国内経済を停滞させる危険性があることを指摘する。

本論文はペロニスタ政権期および軍事政権期に荒れ狂っていた未曽有のインフレおよびその対策についてきわめて具体的な分析を行っている。本論文執筆者は当時現地に駐在しており，自身の目をもって見，身をもって体験したインフレを論じており，迫真性のあるきわめて異色の論文といえよう。本論文中「関税引下げ効果の限界」の項では，関税引下げがアルゼンチンの特異な消費者心理に複雑な影響を及ぼし，かえって国内価格を引き上げる効果をもった，と論じている。本文の説明はいささか簡単に過ぎ，読者を惑わせる点もあるが，アルゼンチン独特の現象として指摘したことの意味は大きい。別の機会にこの点を詳細に説明し，アルゼンチンでの物価に及ぼす関税引下げの効果を論ずるならば，学界の関心を集めるユニークな論文になろう。

④～⑪はいずれも今井圭子氏の論文であるが，④～⑥は１９世紀から２０世紀初めにかけての経済，社会変容を扱っている。その間の経済発展はイギリス資本との密接な関係のもとに進められ，第２次世界大戦後に鉄道の国有化が実施されるので，⑦では鉄道の国有化がポンド残高の処理との関連において論じられる。

④は１８５０年以降第１次世界大戦前までの移民問題をアルゼンチン経済の変容との関連においてとらえ，農村での大土地所有制の変容および都市問題の発生に言及する。

最初に１９世紀中葉の移民受入れの思想的基盤としてアルベルディの植民論を検討する。次に，主として初期移民を対象に，移民政策と移民の生産活動を考察する。移民にはイタリア人特に南部イタリア人，スペイン人が多く，総移民の７割以上を占め，パンパに流入して農業に従事した。鉄道はパンパ地域においてもっとも発達し，生産物の輸送に大きな役割を果した。移民の入植と鉄道を中心とする輸送網の整備はアルゼンチン経済の発展において相互補完関係

にあり，鉄道の建設については⑤で論じられる。それは特に１９世紀末以降小麦輸出国として成長する原動力となった。

最後に１９世紀末以降の移民流入と土地所有関係の変容を考える。冷凍法の発明により冷凍肉の輸出が可能になり，１９世紀末に食肉の輸出量が大幅に増加した。それに伴って牧場経営のため所有地を拡大する傾向を生じ，大土地所有体制をますます強化した。初期の移民にはフロンティア開拓のため土地所有権を与え自作農としたものと，既開発地に定着した土地所有制度のもとで労働力を提供するものとがあったが，１９世紀末以降は自作農創設の道は狭められた。これは移民の生活に反映し，小作人，農業労働者として農村にとどまり，あるいは都市に滞留し，しかも日雇いという不安定な就業状態になった。その結果都市問題を発生し，農牧業を中心とする経済建設に取り組んでから最初の課題になった，という。

⑤は１８５０年代から第１次世界大戦前までのアルゼンチンにおける鉄道業の展開過程を産業構造の変容との関連においてたどっている。その分析はこの国の鉄道建設において主役を演じた４大主要幹線を中心に進められ，鉄道建設を４期に分けて詳述する。

鉄道建設の第１期（１８５０～６２年）はブエノス・アイレス州と他州連合とが対立抗争した時代であり，最初の鉄道会社オエステはブエノス・アイレス州および州内民間資本により建設された。

第２期（１８６２～８１年）は，１８６２年の国家統一により経済開発の方向がほぼ固まり，畜産物の輸出が増加した時代であって，３本の主要幹線（オエステ，サザーン，セントラル）を中心にして建設が進められた。この期にイギリス資本が登場する。

第３期（１８８１～９０年）はイギリス資本の優位が確立し，アルゼンチンは小麦輸出国として繁栄した時代である。新たにパシフィックが設立され，オエステはイギリス資本に買収され，ブエノス・アイレス・ウエスターンとなる。

第４期（１８９０～第１次世界大戦前）には鉄道走行距離が拡大し，移民流入が増加し，１９０４年～１９１０年に第２次経済ブームを出現した。イギリス資本の独占体制が確立するとともにアルゼンチン側から法的規制が加えられるようになる。鉄道に農産物貯蔵庫の建設を義務づけるとともに，鉄道による利益の一部を国家に納入させて道路建設に当てた。

１８５０年代に開始されたアルゼンチンの鉄道建設は第１次世界大戦までの６０年間に３万キロメートルに近い敷設を行い，急速な拡大をみせた。この急ンポの鉄道建設が第３期以降の大量の移民流入とあいまって，第１次，第２次経済ブームを生み出す原動力となった。この間労働力および資本をヨーロッパに求めて経済開発を実現しようとした。たまたまアメリカの余剰食糧排出力が頭打ちとなったので，第３期以降アルゼンチン経済は冷凍肉の製造，輸出の増進と小麦輸出の拡大によって大発展をとげた。加うるに外資の流入が増加し，鉄道建設はさらに勢をつけた，という。

鉄道建設へのイギリス資本の導入については明確でないが，この点は⑦において詳しく述べられる。

⑥は，アルゼンチンの土地所有制度の特色として，少数の土地所有者による土地所有の独占および労働力の加えられていない広大な農牧適地の残存をあげる。このような土地開発の遅れを伴った大土地所有制度の形成過程を歴史的に分析する手始めとして，フロンテァアにおける私的土地所有の生成過程について，第一次世界大戦前までの時期を対象に検討している。

第一に永代借地法の制定について述べる。これは官有地分割についての統一的方針を示した最初の制度である。同法は移民を長期間土地に定着させるための入植促進策であった。しかし移民の流入が活発になるのは１８８０年代以降であり，同法が制定された１８２６年頃は少なかった。その結果，同法のもとで１９世紀前半に官有地を私的所有に移したが，軍人，官吏を主体とした大土地所有制度を定着させる一段階となり，入植地の建設よりは広大な未耕地を残す大土地所有制度となった。

第２に，１８６２年アベリャネーダ法が制定され，移民受入れについての統一的方針を設けた。入植者には土地を無償で提供し，入植村を建設し，農業生産の発達をはかった。同法により官有地を私有地化し，優遇措置を講じて移民の流入を促進した。その結果１８７０年代から原住民勢力圏のフロンティアへの組入れが強化され，１８８０年代前半にかけて原住民の掃討戦がくりひろげられた。

第３に官有地売却について，１８８２年に法律が発布され，売却条件を定めた。土地売却は１９１４年まで増加したが，その後は減少している。第１次世界大戦勃発時までにかなりの官有地が私有地にかわり，フロンティアの分割は

一段落したとみられる。

以上④～⑥の３論文はアルゼンチンが独立してから第１次世界大戦前までを対象に，移民，鉄道，大土地所有制の問題をとりあげている。アルゼンチンは広大なフロンティアをもち，労働力のほとんどをヨーロッパ移民に求め，中核的産業である農牧業は国民経済の形成以前から国際市場に組み込まれていた。このようなアルゼンチン経済を分析するため今井氏は労働力の供給源であるヨーロッパ移民，国土の開発を先導した鉄道業，移民の定着をはかる土地所有制度をとりあげて，イギリスを中心とする国際経済構造のなかにアルゼンチンを位置づけ，産業構造の変容を総体的に把握し，アルゼンチン研究の体系をつくりあげようとしている。以上の３論文はこの研究体系を完成するための主要な柱であり，今後その柱を支える横木が打ち付けられていくのを期待したい。なお⑫において今井氏はアルゼンチンの歴史を執筆しており，１８５２年から１９３０年にかけて農牧産品輸出用として発展した時代について，鉄道を主体とする外国資本の投下，移民の流入，技術導入，土地所有制度の変遷，世界の食糧庫への発展，と経済開発の進展状況を述べており，④～⑥に示された研究成果を歴史記述のなかに体系化している。

⑦は第２次世界大戦後におけるアルゼンチンの鉄道国有化を論ずる。⑤において述べられたように鉄道はアルゼンチン経済の発展を先導したものであり，鉄道部門が外資に支配されていることについてはナショナリズムに根ざす反発もみられ，第２次世界大戦後のイギリス経済の凋落も加わって国有化が問題になった。

本論文では第１にイギリスの対アルゼンチン鉄道投資を概観する。１９３０年代から鉄道投資の収益率が低下し，鉄道は投資対象としてのうま味を失った。イギリスの対アルゼンチン投資にもっとも大きなシェアーをもつ鉄道が投資対象としての魅力を減じつつあるときに，アルゼンチンにおいてナショナリズムの対象となったため，鉄道投資の処理がイギリス・アルゼンチン間の懸案となっていた。この問題を解決する契機となったのが第２次世界大戦直後のポンド危機であったとみる。

第２に，第２次世界大戦直後の国際金融問題を分析する。イギリスの貿易は戦後著しい輸入超過となり，対外資産の売却を余儀なくされた。アルゼンチンは多額のポンド残高を保有したが，イギリスの為替管理上それをドル地域に振

替えることはできなかった。アルゼンチンはイギリスに食糧を輸出し，出超であったが，輸入はアメリカからが多かったので，イギリスからえたポンドをドルに交換しえないことはその経済運営に大きな痛手であった。

第3に，以上の状況のもとでのイギリスとアルゼンチンの鉄道買収交渉の経過を述べる。交換不能の多額のポンドをもつアルゼンチンにとって，イギリス資本の鉄道をドルに交換できないポンド残高によって支払い，国有化することはきわめて魅力的であった。同時に農産物輸出協定の交渉を進めながら，1947年2月に鉄道国有化のためのイギリスとの売買協定が成立した。鉄道の売買はその評価額をめぐって難航を重ねたが，1948年3月国有化を完了した。

第4に，この国有化措置についてのイギリス，アルゼンチン両国における評価を紹介する。最後に，アルゼンチンは鉄道国有化によって鉄道輸送業の支配権を獲得したが，反面，経済開発に必要な生産財，燃料などの輸入資金源を失った。しかも戦後対英出超，対米入超という貿易構造のもとで，残存ポンドがポンド地域との決済にしか用いられなかったことは，アルゼンチンの輸入に困難をきたした。農牧業中心の従属的経済構造から脱却して経済的自立達成の出発点とするためには工業の育成および地域間格差の是正を含む経済開発との本格的取り組みが不可欠であり，そのためには開発資金の維持が第一に必要であった。国営化された鉄道の経営はその後悪化し，財政に反映しており，ペロン政権第2期に再び外資導入に踏み切らざるをえなくなったことからみて，アルゼンチン経済に与えた影響はきわめて複雑であった，と評している。

本論文は，イギリスとの間に生じた問題を，イギリスの複雑な為替管理制度の解明を通じて分析し，アルゼンチンが鉄道国有化に踏み切った理由を明らかにした点できわめてユニークであり，内容も充実している。なお鉄道国有化がその後のアルゼンチン経済に及ぼした影響については別に論ずるということである。しかしアルゼンチン経済における鉄道国有化を論ずるなら，上述の考察は国有化に踏み切った理由と並んで，もっとも関心をもたれる問題であり，今後の研究の進展に期待をかけたい。

⑧は1976年3月の軍事クーデターを契機とする経済政策の転換と新政策の実施結果について論ずる。第2次世界大戦後ペロン政権が失脚してからクーデターと総選挙がくり返し行われ，政権交替の度に経済政策路線の転換を重ねた。この転換を従来ナショナリズムとリベラリズムとの間の政策の違いとして

把える傾向が強かった。しかし，この転換はアルゼンチンをめぐる対内，対外的諸条件の変化を背景として展開されており，そお条件に応じてナショナリズム，リベラリズムの内容も変容をとげた。従って政策の転換をナショナリズムとリベラリズムとの間の往復運動として把えることは実態をあまりにも単純化しすぎる危険性がある，という問題意識のもとに分析が進められる。

１９７３年の総選挙で成立したペロニスタ政権は５人の大統領と６人の経済相を迎え，前期のヘルバルト経済相時代とその後とでは大きな変化をみせているので，前期と後期にわけてその経済政策の特色を述べている。ヘルバルト経済相のもとでは分配面を重視しながらインフレ抑制をはかり，生産活動を復興させようとした。しかしインフレ抑制に失敗したため，生産面，分配面とも悪化し，後期の軌道修正にもかかわらず経済は依然として回復せず，軍部によるクーデターを招いた。

軍部クーデターにより成立したビデラ政権は，経済自由主義への大転換をはかり，その経済政策を根づかせるため広範囲にわたる政治的社会的規制を強化した。マルティネス・デ・オス経済相はインフレ収束による市場メカニズムの回復を先決課題とし，価格インセンティヴに依拠することにより経済成長を達成しようとした。

以上のようなペロニスタ政権と軍事政権の経済政策を比較検討した上で次の問題点を指摘している。

第１に，軍事政権の経済政策はリベラリズムではあっても，国内的には統制を含んだカッコ付きの「自由主義」である。他方ペロニズムはナショナリズムを代弁するとされ，経済政策の面では国家主導の側面をもつ。しかし同政権は，経済面での統制，指導性を強めながらも統治能力を欠いていた。

第２に，戦後の主要な政権交替はイデオロギーの転換を伴った。それは経済政策に反映して政策路線の断続を生じさせ，政策転換に伴う社会コストを大きなものとした。

第３に政策の優先順位についてペロニスタ政権ではインフレ抑制政策を進めるに当り，当初分配面を優先させ，軍事政権は生産復興を優先させ分配面を犠牲にした。

第４に，ペロニズムは第２次世界大戦後のアルゼンチン経済に深いかかわりをもってきたが，ペロンなきペロニズムは軍事政権に対する影響力を相当程度

薄めてしまい，今や軍事政権はペロン党をほとんど意識していないし，軍事政権にかわって政権を担当する民間政権を想定しがたくなっている。

以上の問題点からもみられるように，ペロニスタ政権が経済政策の坐折により軍事クーデターで失脚する経緯の分析は戦後アルゼンチンの経済研究にきわめて重要な課題であり，またペロニスタ政権から軍事政権への移行によってもたらされた経済政策の転換は，戦後経済政策史に一つの節目を提供するものと位置づける。この意味からも１９７６年の軍事クーデターはこれまでのクーデターに比べてより重い内容をもつものと指摘している。

本論文はこれに先立つ④～⑦において示されたアルゼンチン経済史の体系的な研究を前提に，重要な転換点にきたアルゼンチン経済の現状を分析し，その意義を指摘した論文として評価されよう。

１９７６年のクーデター後の軍事政権の意義について，①は新しい歴史の始まりであり，成長を加速し，生活水準を高めてゆくと論ずる。②はその経済モデルに基く経済政策の実施に当っては，政治的環境整備としての労働対策の重要性を強調する。⑧は戦後経済政策史に一つの節目を提供するが，最終的結論を出すのは時期尚早であり，分配の問題を後まわしにすることによって生ずる国民の不満にどう対処するかが政権存立の鍵になる，と指摘する。軍事政権成立後５年になるが，いまだに状況は流動的である。

⑨～⑪はアジア経済研究所の経済開発プロジェクト・チームによる年次報告書であるが，⑧でとりあげられた経済政策の重要な転換を実現した現軍事政権下の経済動向がよく述べられている。

⑨は自動車産業をとりあげる。アルゼンチンでは早くから自動車を利用し，欧米の自動車産業にとって重要な輸出市場であった。第２次世界大戦後工業化が進められる過程で自動車産業の育成をはかり，助成措置を講じた。さらに輸入関税を設け，１９６０年には実質的に完成車輸入は禁止された。当初国内資本の自動車製造企業も数社あったが，企業間競争の過程で外資系による買収，合併が行われ，１社となった。外資系を加えて１０社が自動車生産を行い，１９７６年には１１社になった。国産化率は１９７１年に乗用車９６％，商業車は車種により９３％，９０％と定められ，現在特殊部品を除きほとんど国産品を用いている。

価格は，非農牧産品卸売物価に比べて低下している。賃金に比べると1976

年に首都圏官公労働者平均の４２.５カ月分に当る。生産台数は１９７８年に１８万台にのぼるが，これを１１社で生産していることからみると，効率的とはいえない。輸出は５０１３台であってＬＡＦＴＡ地域向けが多く，国際競争力強化の結果とは必ずしもいえない。

１９７６年後の軍事政権下に自由主義経済政策がとられ，完成車の輸入禁止を解き，国際競争力を強化しようとした。しかし国内生産コストは高く，保護を必要とする状態である。１９７８年にゼネラル・モーターズが撤退をきめ，政府は自動車産業の再編を計画している。しかし，競争関係にもちこむことにより効率的な生産関係をつくれるかどうか疑問とみる。競争の結果企業はふるいにかけられ，大手の外資系企業を軸とした企業集中が進む可能性があることを示唆している。

本論文はアルゼンチンの自動車産業についての綿密な調査であり，部品工業にも言及する。詳細な統計が付され，規模の経済の利益をえているとはいえないアルゼンチン自動車産業の特異な構造を明らかにしている。

⑪ではエネルギー事情をとりあげる。エネルギー需要構造を石油，天然ガス，電力，石炭，代替エネルギーについて検討し，エネルギー開発政策を述べる。アルゼンチンはエネルギー資源（水力，石油，天然ガス，ウラン）については恵まれている。石油は１９８２年を目標に自給を達成しようとする。水資源は潜在的には大きいが未開発であり，水力発電の開発余地は大きい。従ってアルゼンチンのエネルギー事情は現在および中短期の将来についてかなり楽観できる状態にある，とみる。

問題点として，第１にエネルギー供給地と消費地とが遠く離れて存在し，エネルギーの輸送コストがかかる。第２にエネルギー開発のための外資が大きくなり，その返済が国際収支に圧迫を加える。第３に原子力開発に伴う問題，第４に経済自由主義路線に基くエネルギー政策に反対して資源ナショナリズムを主張する国内勢力への対応という政治問題，をあげる。

⑫は経済を中心にして自然，住民，歴史，社会文化，政治をも含め，総合的に解説する。経済については経済発展の特徴，産業構造，投資環境，日本との関係について詳述する。アルゼンチンは豊かな資源に恵まれ，２０世紀初めには世界でも高い経済発展段階にあったが，第２次世界大戦後の経済は停滞傾向

を続けていた。特に政治の混乱が大きな原因となっていたといえる。このため本書はアルゼンチンの歴史の解明にページをさいており，先にも述べたように今井圭子氏がその部分を担当し，経済に重点をおいて歴史を書いている。「農牧産品輸出国への発展」は同氏のこれまでの研究をまとめた部分であり，次いで「世界恐慌から第２次世界大戦まで」「第２次世界大戦以後」と政治と経済がからみあう発展過程を克明に叙述し，まとまったアルゼンチン史として唯一ともいえる労作になっている。

Ⅴ経済成長（大原美範）は，第２次世界大戦後の経済成長の停滞の原因を分析することを主眼とし，現政権の経済政策に言及する。Ⅵ（石井一生）は産業別の現状分析であり，Ⅶ（小林志郎）は投資環境について解説する。

以上にアルゼンチン経済についての著書，論文をあげたが，アルゼンチンについての研究論文は数からみてブラジル，メキシコに比べ著しく少い。また本格的な研究が行われるようになったのもごく最近である。本稿でとりあげた時期の著しい特色は専らアルゼンチン研究に取り組む研究者があらわれたことであり，従来のアルゼンチン研究がイギリス経済史の研究者あるいはその他の専門家が副次的にアルゼンチンをとりあげていたのとは本質的に違ってきたことである。この時期からわが国におけるアルゼンチン研究が本格的に行われるようになったといっても過言ではない。本稿にとりあげた諸論文をみても，数は少いが内容の充実した優れた論文が発表され，アルゼンチン経済史の大系を構成する柱を打ち立てるとともに実証的研究が進められているのがうかがわれる。アルゼンチンとわが国とは比較的古い時代から移民を通じて，第２次世界大戦後には貿易，投資の関係をもって，友好関係を深めた国であり，わが国においてアルゼンチンについての研究がより深められて当然といえる。このような動きのなかで芽ばえかけたアルゼンチン研究がより活発になることを祈るものであり，ここにとりあげた研究成果が一層充実されることを期待したい。